

令和2年度

小矢部市公営企業会計決算審査意見書

小矢部市監査委員

小 監 第 52 号

令和3年8月25日

小矢部市長 桜 井 森 夫 様

小矢部市監査委員 藤 田 勇

小矢部市監査委員 福 島 正 力

令和2年度公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度小矢部市公営企業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第 1	審査の概要.....	1
第 2	審査の着眼点及び主な実施内容.....	1
第 3	審査の結果.....	1
1	決算諸表の計数及び財務諸表の適正性.....	1
2	経営状況.....	1
(1)	水道事業.....	1
(2)	下水道事業.....	4
3	まとめ.....	6
第 4	経営状況の概要.....	7
1	水道事業.....	7
(1)	業務の状況.....	7
(2)	経営成績.....	8
(3)	財政状態.....	12
2	下水道事業.....	15
(1)	業務の状況.....	15
(2)	経営成績.....	15
(3)	財政状態.....	19
第 5	参考資料.....	22

令和2年度小矢部市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の概要

- 1 審査の種類 決算審査
- 2 審査の対象 水道事業会計決算書類、下水道事業会計決算書類
- 3 審査の実施場所 小矢部市役所第2委員会室
- 4 審査の日程 令和3年6月1日から同年8月24日まで

第2 審査の着眼点及び主な実施内容

水道事業会計及び下水道事業会計の決算審査に当たっては、小矢部市監査基準（令和2年小矢部市監査委員訓令第1号）に準拠し、令和3年6月17日に市長から提出された決算書類について、次の着眼点を定め、会計諸帳簿、証拠書類の照合、関係職員への質問等により審査を行った。

- (1) 決算諸表の計数は適正であるか。
- (2) 財務諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

さらに、水道事業及び下水道事業会計の経営状況（経営成績及び財政状態）の良否を判断するため、経営分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼とした考察を試みた。

第3 審査の結果

1 決算諸表の計数及び財務諸表の適正性

審査に付された決算諸表は、前記の方法により審査した限り、後述の改善事項を除き、地方公営企業会計の会計基準に準拠し、決算諸表の計数は適正であり、水道事業及び下水道事業会計の経営成績及び財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認められる。

2 経営状況

(1) 水道事業

ア 業務の状況

当年度の業務の状況は、年間総配水量 2,357 千 m^3 （前年度比 0.8%減）、年間有収水量 2,047 千 m^3 （前年度比 1.6%増）、有収率 86.87%（前年度比 2.12 ポイント増）となった。漏水調査や老朽管更新工事により、有収率が改善された。

また、有収水量 1 m^3 当りにおける供給単価は、216 円 84 銭と前年に比べ 3 円 20 銭

安くなり、給水原価は 222 円 55 銭と前年に比べ 15 円 51 銭安くなった。給水原価の減少は、営業費用における路面復旧費と修繕費が前年よりも減少したことによるものである。営業費用から路面復旧費を除いた給水原価は、220 円 56 銭となり、前年度に比べ 7 円 86 銭安くなった。その結果、供給単価と給水原価との差は、3 円 72 銭となった。

しかしながら、依然として給水原価が供給単価を上回っており、水道事業が十分な採算性を確保できていない状態となっている。

イ 経営成績

当年度の経営成績は、水道事業の経済性の発揮を総合的に判断する経営資本営業利益率が前年度から良化している。良化の要因は、経営資本回転率については 0.08 回であり、水道事業で費やした資金に比し獲得できた営業収益が前年度より 1,697 千円 ($\Delta 0.4\%$) 減少したものの、営業費用が 21,918 千円 ($\Delta 4.3\%$) 減少した結果、営業収益対営業利益率が前年度 $\Delta 10.03\%$ から $\Delta 5.66\%$ に良化したことによる。

このように、経営成績は前年度から良化しているが、経営資本回転率は前年度並みであり、営業収益対営業利益率も依然としてマイナスである。経営資本回転率は、資金の効率性を示すものであり、この比率が 0.08 回転の場合、投下資金と同額の収益を得るのに約 13 年必要とすることを意味する。投下資金の回収（回転率）は早いほど良いため、より効果的な投資を実施し、営業収益の増加策を講ずる必要がある。

営業収益対営業利益率は、前年度に引き続きマイナスであり、水道事業の本業における利益である営業利益が獲得されていない状態である。営業利益を獲得するためには、営業収益を増加させ、又は、営業費用を減少させる必要がある。営業収益は、給水人口が減少している現状から、大幅な増加は見込まれないと考える。営業費用は、固定的経費の増加を防止することにより、その増加を防止することができる。固定的経費の主なものは減価償却費であり、減価償却費は水道施設を建設した後は毎年度発生し、削減が困難な費用である。そのため、水道施設の建設にあたっては、減価償却費が管理不能費用であることを踏まえ、計画の策定・見直しや予算執行を行う必要がある。

ウ 財政状態

当年度の財政状態は、流動資産から流動負債を差し引いた使途が自由な資金「正味運転資本」基準で見ると、正味運転資本が前年度から 35,908 千円増加しており、前年度から良化した。

しかしながら、後年度の企業債元金の償還及び水道施設の更新財源として内部留保すべき資金の観点から、当年度純利益及び減価償却費に着目すると次のとおりである。

(当年度純利益)

公営企業は、株主への配当や法人税の支払がないため、儲けとしての利益は不用であるが、水道施設の更新や企業債元金等資本的支出の財源としての利益（公共的必要余剰）は必要である。水道施設の更新財源は減価償却費見合いの現金が内部留保されるので、企業債元金の償還財源は損益計算書の当年度純利益を充当することとなっている。資金運用表から、当年度純利益は、流動資産との振替を調整した結果、77,347 千円発生している。しかし、当年度純利益には、前年度以前に現金として収入済の補助金等について、当該補助金等を充当した償却資産の耐用年数に応じ営業外収益として分割計上した長期前受金戻入益（非現金収入）が 54,385 千円含まれている。長期前受金戻入益見合いの資金は、減価償却費として内部留保されるため、当該戻入益を当年度純利益から差し引くと 22,962 千円であり、流動負債計上の翌年度償還予定企業債残高 149,980 千円に対し、127,018 千円不足している。

(減価償却費)

将来の水道施設の更新財源である減価償却費見合いの現金は、有形固定資産減価償却費 216,047 千円に対し、正味運転資本増加額 35,908 千円から長期前受金戻入益を調整した当年度純利益見合いの現金 22,962 千円を差し引くと、12,946 千円となっており、当年度内部留保すべき現金が 193,085 千円不足している。

このように当年度は正味運転資本が増加したが、後年度の企業債元金の償還及び水道施設の更新財源として内部留保すべき資金としては不足している。

内部留保金の不足が継続する場合、後年度に水道施設の更新や企業債元金の償還に必要な資金をどのように調達するかが問題となってくる。そのため、内部留保金の確保に向け、経営戦略を適宜見直していただきたい。

(2) 下水道事業

ア 業務の状況

当年度の業務の状況は、処理区域内下水道人口 21,959 人（前年度比 0.7%増）、下水道普及率 74.8%（前年度比 1.4%増）、年間総処理水量は 2,450 千 m^3 （前年度比 1.7%増）、年間有収水量 1,947 千 m^3 （前年度比 1.5%増）、不明水率 20.5%（前年度比 0.4%増）となった。

イ 経営成績

当年度の経営成績は、下水道事業の経済性の発揮を総合的に判断する経営資本営業利益率が負数である。これは、下水道事業で費やした資金に対し本業で損失が生じている状態である。この要因は、経営資本回転率については 0.02 回と投資効率が悪く、営業収益対営業利益率については営業費用の大半を占める減価償却費に対し営業収益が十分ではなかったことが要因と考えられる。

経営資本回転率は、資金の効率性を示すものであり、この比率が 0.02 回転の場合、投下資金と同額の収益を得るのに 50 年必要とすることを意味する。投下資金の回収（回転率）は早いほど良いため、より効率的な投資を実施し、営業収益の増加策を講ずる必要がある。

営業収益対営業利益率は、当年度はマイナスであり、下水道事業の本業における利益である営業利益が獲得されていない状態である。営業利益を獲得するためには、営業収益を増加させ、又は、営業費用を減少させる必要がある。営業収益は、処理人口が減少している現状から、大幅な増加は見込まれないと考える。営業費用は、固定的経費の増加を防止することにより、その増加を防止することができる。固定的経費の主なものは減価償却費であり、減価償却費は下水道施設を建設した後は毎年度発生し、削減が困難な費用である。そのため、下水道施設の建設にあたっては、減価償却費が管理不能費用であることを踏まえ、計画の策定・見直しや予算執行を行う必要がある。

ウ 財政状態

当年度の財政状態は、流動資産から流動負債を差し引いた使途が自由な資金「正味運転資本」基準で見ると、正味運転資本が期首から40,365千円増加している。

しかしながら、後年度の企業債元金の償還及び水道施設の更新財源として内部留保すべき資金の観点から、当年度純利益及び減価償却費に着目すると次のとおりである。

(当年度純利益)

公営企業は、株主への配当や法人税の支払がないため、儲けとしての利益は不用であるが、下水道施設の更新や企業債元金等資本的支出の財源としての利益（公共的必要余剰）は必要である。下水道施設の更新財源は減価償却費見合いの現金が内部留保されるので、企業債元金の償還財源は損益計算書の当年度純利益を充当することとなっている。資金運用表から、当年度純利益は、1,951千円発生している。しかし、当年度純利益には、前年度以前に現金として収入済の補助金等について、当該補助金等を充当した償却資産の耐用年数に応じ営業外収益として分割計上した長期前受金戻入益（非現金収入）が332,197千円含まれている。長期前受金戻入益見合いの資金は、減価償却費として内部留保されるため、当該戻入益を当年度純利益から差し引くと△330,246千円であり、流動負債計上の翌年度償還予定企業債残高1,203,135千円に対し1,533,381千円不足している。

(減価償却費)

将来の下水道施設の更新財源である減価償却費見合いの現金は、有形・無形固定資産減価償却費813,625千円に対し、長期前受金戻入益を調整した当年度純利益不足額△330,246千円を差し引いた結果、483,379千円となっているが、当年度の減価償却費見合いの現金は確保されていない。

このように当年度は正味運転資本が増加したが、後年度の企業債元金の償還及び下水道施設の更新財源として内部留保すべき資金としては不足している。

内部留保金の不足が継続する場合、後年度に下水道施設の更新や企業債元金の償還に必要な資金をどのように調達するかが問題となってくる。そのため、内部留保金の確保に向け、経営戦略を早急に策定していただきたい。

3 まとめ

公営企業の決算は、予算に対する決算書である「決算報告書」と会計決算の決算書である「財務諸表」を作成することとしており、主要な財務諸表が損益計算書と貸借対照表の2つであるため、予算も損益計算書の予算（収益的収入及び支出の予定額）と貸借対照表の予算（資本的収入及び支出の予定額）に分かれている。

このうち、資本的収入及び支出の予定額は、地方公営企業法施行規則別記第1号の予算様式第4条に示されていることから、一般的に4条予算と呼ばれている。4条予算は、貸借対照表の「固定資産」「固定負債」「繰延収益」「資本」を増減させる取引が発生した際に執行を行うこととなっている。

当年度においては、4条予算の執行内容の中に、流動資産及び流動負債の増減があった取引が含まれている。現在の地方公営企業会計制度は、平成26年度から、企業債（流動負債）の償還を例外的に4条予算の執行としている。

企業債（流動負債）以外の流動資産及び流動負債の増減を例外的に4条予算の執行とした場合、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本と補填財源が不一致となる。

また、流動資産の増加を4条予算の執行とした結果、流動資産に建設工事前払金が含まれている。建設工事前払金は、建設工事を中止し返金させることは不可能なものであり、流動資産に計上することは不適當である。さらに、建設工事前払金を流動資産に計上すると流動比率が良く算定され、当該比率が公営企業の財政状態の実態を適正に表示しなくなり、財務諸表を読む者に誤解を与える。

そのため、4条予算の執行は、貸借対照表の「固定資産」「固定負債」「繰延収益」「資本」を増減させる取引に限定し、建設工事前払金が流動資産に計上されている繰越工事においては、建設仮勘定に計上するよう改善を図られたい。

第4 経営状況の概要

1 水道事業

(1) 業務の状況

ア 普及状況

令和2年度末における給水契約数は7,562 栓で、前年度より31 栓増となった。これは、前年度比0.4%の増であり、給水人口は18,651 人で、前年度比1.0%の減となった。

水道普及率は63.53%と前年度に比べ0.18 ポイントの増となった。

イ 給水状況

年間総配水量は2,357 千 m^3 （前年度比0.8%減）となり、年間有収水量は2,047 千 m^3 （前年度比1.6%増）となった。基本歩調である給水人口の減少は変わらないものと考えられる。有収率が86.87%（前年度比2.12 ポイント増）となっており、漏水対策の効果がでてきている。営業利益が25,955 千円の赤字であることを踏まえ、無駄な費用を抑え、引き続き漏水対策及び老朽管の更新を進めていただきたい。

表1 水道事業における有収率の推移(年間)

区分		年度	平成	平成	平成	令和	令和
			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
総配水量	m^3	2,329,511	2,358,429	2,346,032	2,376,523	2,356,504	
総有収水量	m^3	2,051,808	2,051,440	2,035,287	2,013,999	2,047,198	
有収率	%	88.08	86.98	86.75	84.75	86.87	

(2) 経営成績

経営成績について、経営の三要素である「資本」、「施設」及び「職員」に分け、総合的な分析を行った結果は次のとおりである。

ア 経済性（カネ）

水道事業に投下された資金（資本）が、能率的に運用されているかどうかを判断するため、経営資本営業利益率を算出すると表2のとおりとなる。

表2

比率	年度	算式	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
経営資本営業利益率 (%)		$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△0.59	△0.80	△0.44
経営資本回転率（回）		$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.08	0.08	0.08
営業収益対営業利益率 (%)		$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△7.14	△10.03	△5.66

(注) 経営資本＝期首・期末平均（資産合計－建設仮勘定）

経営資本営業利益率＝経営資本回転率×営業収益対営業利益率

経営資本営業利益率は、経営資本により獲得された営業利益の割合である。経営資本は、資産総額から建設仮勘定等営業収益に結び付かない経営外資本を除いた営業収益を獲得している資本である。当年度の比率は前年度から良化した。この要因を更に、経営資本回転率と営業収益対営業利益率に分け分析する。

経営資本回転率は、投下した資本と同額の営業収益を獲得するために必要とする期間である。当年度の比率は、前年度並みとなっている。

営業収益対営業利益率は、営業収益に占める営業利益の割合であり、この式を分解すると（1－（営業費用/営業収益））となることから、この比率の良否は営業費用の増加が営業収益の伸びを上回っていないか否かで判断する。当年度の比率は、営業収益が前年度より1,697千円（△0.4%）減少したものの、営業費用が21,918千円（△4.3%）減少したことにより、前年度から良化した。

イ 施設の利用状況（モノ）

水道事業の施設の分析は、施設の利用状況により行う。施設の利用状況の推移は表3のとおりである。

表3

比率 \ 年度	算式	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	全国類団 (元年度)
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}}$	50.21	50.73	50.44	55.14
負荷率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}}$	86.22	82.94	83.12	81.69
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}}$	58.23	61.16	60.68	67.50

※ 負荷率、最大稼働率と施設利用率の関連は次の算式のとおりである。

$$\text{施設利用率} = \text{負荷率} (\%) \times \text{最大稼働率} (\%)$$

施設の利用状況を総合的に表す施設利用率は、配水能力に対して一日平均どれだけの施設が利用されているかを示すもので、この比率が高ければ効率が良いことになる。

施設利用率は、更に負荷率と最大稼働率に分析することができる。負荷率は前年度に比べ0.18ポイント増加した。また、最大稼働率は、一日最大配水量が前年度に比べ62 m³減少したことに伴い0.48ポイント減少した。

水道事業の場合は、施設利用率の向上が負荷率の上昇によって達成されている場合は好ましいが、それが最大稼働率の上昇によって達成されている場合には施設能力に余裕がなくなり、施設能力の拡張時期が早期化される恐れがある。

ウ 労働生産性（ヒト）

水道事業の職員の分析は、職員給与費と労働生産性の分析により行う。職員給与費と労働生産性の関係は次のようになる。

$$\text{平均給与} = \text{労働生産性} \times \text{労働分配率}$$

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}} = \frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}} \times \frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}}$$

これらの関係を見ると表4のとおりである。

表 4

年度 比率	算 式	平 成 30 年度	令 和 元年度	令 和 2 年度
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	9,125	7,980	8,063
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	116,916	92,106	91,767
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	7.80	8.66	8.79

労働分配率は、営業収益は給水サービスに充当されるべきものであるため、上昇を抑制し一定に保つことが望ましい。当年度は、前年度より上昇したが、一定の水準を保っている。

また、労働生産性を示す指標を算出し、全国類似団体の平均と比較すると表 5 のとおりである。

表 5

年度 区分	平 成 30 年度	令 和 元年度	令 和 2 年度	全国類団 (元年度)
職員一人当たり 有収水量 (m ³)	508,822	402,800	409,440	337,856
職員一人当たり 営業収益 (千円)	116,916	92,106	91,767	61,587
職員一人当たり 給水人口 (人)	4,744	3,767	3,730	2,953

ここにおいては、当市の指標は全国類似団体を全て上回っており好ましい状態といえる。

エ 収益

(ア)給水収益

給水栓数は前年度比 0.4%の増、給水人口は前年度比 1.0%の減であり、給水収益は前年度比 0.2%の増となった。

給水収益と有収水量の推移は表 6 のとおりである。

表 6 推 移

区分 年度	給水収益		有収水量		1 m ³ 当たり 価格
	金額 (千円)	対前年比 (%)	水量 (千 m ³)	対前年比 (%)	
平成 30 年度	445,067	99.3	2,035	99.2	218 円 68 銭
令和元年度	443,154	99.6	2,014	99.0	220 円 04 銭
令和 2 年度	443,910	100.2	2,047	101.6	216 円 84 銭

(イ)営業外収益

営業外収益の主なものは、他会計補助金 67,823 千円 (対前年度比 86.5%)、長期前受金戻入 54,385 千円 (対前年度比 100.4%) である。

オ 費用 (性質別費用)

総費用から受託工事費等を控除し、性質別に分類したものは次のとおりである。

- ① 職員給与費 (2) のウにて記述したとおりである。
- ② 委託料 業務量の減少により、前年度に比べて 1,423 千円の減となった。
- ③ 修繕料 大規模な修繕対応がなかったため、前年度に比べて 5,530 千円の減となった。
- ④ 動力費 送配水施設に係る電気料であり、前年度より 1,743 千円の減となった。
- ⑤ 受水費 前年度がうるう年のため前年度より 332 千円の減となった。
- ⑥ 減価償却費 定額法により 216,047 千円計上され、前年度より 778 千円 (0.4%) の増となった。
- ⑦ 資産減耗費 2,201 千円計上され前年度より 1,373 千円 (38.4%) の減となった。
- ⑧ 支払利息 主に企業債利息であり、前年度より 1,760 千円 (7.1%) の減となった。
- ⑨ 特別損失 過年度損益修正損として、料金減免額 249 千円を計上している。

(3) 財政状態

ア 比率分析

当年度における水道事業の財政状態は、貸借対照表から、次のとおりである。

当年度末の資産総額は、前年度末より 89,895 千円 (1.5%) 増加し、6,016,280 千円となっている。

当年度末の負債総額は、前年度末より 12,877 千円 (0.4%) 減少し、3,369,739 千円となっており、資本総額は 102,771 千円 (4.0%) 増の 2,646,541 千円となっている。

この財政状態の良否を示す財務比率を算出すると表 7 のとおりである。

表 7

年度 比率	算式	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	全国類団 (元年度)
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	241.16	248.02	277.58	379.08
自己資本 構成比 (%)	$\frac{\text{自己資本+剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$	65.52	65.61	66.38	67.75
固定資産対長期 資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	93.53	93.00	92.56	88.60

流動比率は、1年以内に支払う義務のある負債に対し、これに必ずべき1年以内に現金化できる資産が十分あるかどうかの支払能力を示し、水道事業の短期流動性の良否を判断する指標であり、100%以上が必要とされている。当年度は、200%を超えており短期流動性は良くなっているが、全国類似団体に比べ低い水準にある。

自己資本構成比率は、自己資本が総資本に占める割合で、水道事業の長期健全性の良否を判断する指標である。この比率は、負債が大きいかほど小さくなる性質があり、マイナスであれば債務超過となり経営破綻を警戒する必要がある。また、自己資本は負債と異なり返済義務がないため、自己資本による水道施設建設を行うことが望ましい。当年度は、50%を超え全国類似団体と同水準となっており、長期健全性は維持されている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましい。この比率が100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われている状態である。当年度は、100%を下回っているが、全国類似団体に比べ依然高い水準にある。

イ 実数分析

当年度における水道事業の財務運営の良否を実数による分析で判断するため、当年度において公営企業に対し流入した資金の源泉と流出した資金の使途を示す資金運用表、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本の増減を示す正味運転資本増減明細表を作成すると次のようになる。

表 8

令和 2 年度資金運用表（水道事業）

（単位 円）

使途		源泉	
項目	金額	項目	金額
構築物の取得	300,673,103	受贈財産評価額(構築物)	1,305,921
機械及び装置の取得	5,338,823	企業債	160,000,000
建設仮勘定の増加	297,810,357	長期前受金(負担金)	50,034,785
長期前受金戻入	54,384,948	当年度純利益	77,347,489
企業債償還金	142,023,664	一般会計出資金	25,145,623
引当金の取崩	3,044,000	有形固定資産減価償却費	216,047,042
		構築物除却費	2,073,479
		機械及び装置除却費	127,105
		建設仮勘定の振替	304,084,005
		引当金の増加	3,017,000
正味運転資本の増加	35,907,554		
合計	839,182,449	合計	839,182,449

表 9

令和 2 年度正味運転資本増減明細表（水道事業）

（単位 円）

増加		減少	
現金預金の増加	15,812,120	未収金の減少	16,299,567
当年度現金預金	(642,312,880)	期末未収金	(12,973,986)
前年度現金預金	(626,500,760)	期首未収金	(29,273,553)
差引	(15,812,120)	差引	(16,299,567)
貸倒引当金の減少	24,648		
当年度貸倒引当金	(66,274)	正味運転資本の増加	35,907,554
前年度貸倒引当金	(90,922)		
差引	(24,648)		
前払金の増加	2,870,000		
当年度前払金	(5,040,000)		
前年度前払金	(2,170,000)		
差引	(2,870,000)		
その他流動負債の減少	33,500,353		
合計	52,207,121	合計	52,207,121

資金運用表から、資金の用途欄のうち長期前受金戻入を除いた支出に充てるため、資金の源泉欄の企業債、長期前受金、一般会計出資金のほか、水道料金として「当年度純利益－長期前受金戻入」22,962,541 円、有形固定資産減価償却費 216,047,042 円、固定資産除却費 2,200,584 円が調達されていることがわかる。

決算報告書の資本的収支不足額は、消費税資本的収支調整額のほか、全額損益勘定留保資金で賄われており、さらに正味運転資本（流動資産から流動負債を差し引いた金額）が 35,907,554 円増加した。

この正味運転資本の増加は、正味運転資本増減明細表から、主に現金預金の増加 15,812,120 円で行われていることがわかる。

この結果、令和 2 年度の財政状態は、前年度末の財政状態から、正味運転資本が増加し良くなっている。従って、令和 2 年度の水道事業の経営は、決算書類から判断し、概ね健全であったと言える。

2 下水道事業

(1) 業務の状況

ア 普及率

令和2年度末における処理区域内人口は21,959人で、前年度より154人増となった。これは、前年度比0.7%の増であり、行政区域内人口は29,360人で、前年度比1.2%の減となった。

普及率は74.8%と前年度に比べ1.4ポイントの増となった。

現在、埴生南部地区等での拡張整備が図られているが、普及状況は全国平均に比べ低い水準にあることから、経営状況を踏まえながら、上水道の整備と同時になお一層の普及拡大に努められたい。

イ 水洗化率

処理区域内水洗化人口は18,425人で、前年度より80人増となった。これは、前年度比0.4%の増であり、処理区域内水洗化戸数は6,679戸で、前年度比1.9%の増となった。また、有収率が79.5%（前年度比0.4ポイント減）となっており、有収率の向上及び有収水量の確保に向け対応する必要がある。営業利益が681,146千円の赤字であることを踏まえ、経費の節減や事業の効率化を徹底し、経営の安定化及び健全化を図っていただきたい。

表 10 下水道事業における有収率の推移(年間)

区分		年度	令和元年度	令和2年度
総処理量	m ³		2,408,629	2,449,569
総有収水量	m ³		1,924,133	1,946,769
有収率	%		79.9	79.5

(2) 経営成績

当年度における下水道事業の経営成績は、損益計算書から、総収益1,252,649千円、総費用1,250,697千円、差引き1,952千円の純利益を計上している。

経営成績について、経営の三要素である「資本」、「施設」及び「職員」に分け、総合的な分析を行った結果は次のとおりである。

ア 経済性（カネ）

下水道事業に投下された資金（資本）が、能率的に運用されているかどうかを判断するため、経営資本営業利益率を算出すると表 11 のとおりとなる。

表 11

比率	年度	算式	令和 2 年度
経営資本営業利益率（%）		$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△3.56
経営資本回転率（回）		$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.02
営業収益対営業利益率（%）		$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△177.83

（注） 経営資本＝期首・期末平均（資産合計－建設仮勘定）

経営資本営業利益率＝経営資本回転率×営業収益対営業利益率

経営資本営業利益率は、経営資本により獲得された営業利益の割合である。経営資本は、資産総額から建設仮勘定等営業収益に結び付かない経営外資本を除いた営業収益を獲得している資本である。当年度の比率は負数となっている。この要因を更に経営資本回転率と営業収益対営業利益率に分け分析する。

経営資本回転率は、投下した資本と同額の営業収益を獲得するために必要とする期間である。

当年度の比率は、0.02 回転であり、下水道事業に投下した資金と同額の営業収益を得るのに約 50 年必要となる状態である。

営業収益対営業利益率は、営業収益に占める営業利益の割合であり、この式を分解すると $(1 - (\text{営業費用} / \text{営業収益}))$ となることから、この比率の良否は営業費用の増加が営業収益の伸びを上回っていないか否かで判断する。

当年度の比率は、営業損失が生じているため、△177.83%となっている。

イ 施設の利用状況（モノ）

本市の下水道施設においては処理場を保有していないことから、施設の利用状況を計る対象施設はない。

ウ 労働生産性（ヒト）

下水道事業の職員の分析は、職員給与費と労働生産性の分析により行う。職員給与費と労働生産性の関係は次のようになる。

平均給与＝労働生産性×労働分配率

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}} = \frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}} \times \frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}}$$

これらの関係を見ると表 12 のとおりである。

表 12

比率 \ 年度	算 式	令和 2 年度
平均給与（千円）	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	8,265
労働生産性（千円）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	127,678
労働分配率（%）	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	6.47

労働生産性は職員一人当たりの売上に相当し、労働分配率は下水道使用料に占める人件費に相当する。

労働分配率は、営業収益は汚水処理サービスに充当されるべきものであるため、上昇を抑制し、一定に保つことが望ましい。

また、労働生産性を示す指標を算出し、全国類似団体の平均と比較すると表 13 のとおりである。

表 13

区分 \ 年度	令和 2 年度	全国平均(元年度)
職員一人当たり 有収水量（m ³ ）	648,923	706,284
職員一人当たり 営業収益（千円）	127,678	139,776

ここにおいては、本市の指標は全国平均を下回っており改善すべき状態といえる。

エ 収益

使用料収入

使用料収入と有収水量の推移は表 14 のとおりである。

表 14

年度	区分	使用料収入		有収水量		1 m ³ 当たり 単価
		金額 (千円)	対前年比 (%)	水量 (千 m ³)	対前年比 (%)	
令和 2 年度		311,083	—	1,947	—	159 円 78 銭

営業外収益

営業外収益の主なものは、他会計補助金 511,967 千円及び長期前受金戻入 332,198 千円である。

オ 費用（性質別費用）

総費用から水洗化促進費等を控除し、性質別に分類したものは次のとおりである。

- ① 職員給与費 (1) のイにて記述したとおりである。
- ② 委託料 かんきよ 管渠清掃、ポンプ場及び処理場の運転・保守管理等である。
- ③ 修繕料 有形固定資産の維持修繕費用である。
- ④ 動力費 機械装置等の運転に必要な電気料等である。
- ⑤ 流域下水道負担金 流域下水道の維持管理・運営に係る負担金である。
- ⑥ 減価償却費 定額法により 813,625 千円計上された。
- ⑦ 資産減耗費 芹川地区管除却等である。
- ⑧ 支払利息 主に企業債利息である。
- ⑨ 特別損失 過年度損益修正損及び各種引当金である。

(3) 財政状態

ア 比率分析

当年度における下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると表 15 のとおりである。

表 15

比率	年度	算式	令和2年度	全国平均 (元年度)
流動比率 (%)		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	33.7	69.5
自己資本構成比 (%)		$\frac{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	42.3	60.9
固定資産対 長期資本比率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	104.2	101.4

流動比率は、1年以内に支払う義務のある負債に対し、これに必ずべき1年以内に現金化できる資産が十分あるかどうかの支払能力を示し、下水道事業の短期流動性の良否を判断する指標であり、100%以上が必要とされている。当年度は、100%を下回っており短期流動性が低く、全国平均と比べ低い水準にある。

流動比率が100%を下回る場合、一時借入金等の流動負債に依存しなければ資金繰りが困難となる。

自己資本構成比率は、自己資本が総資本に占める割合で、下水道事業の長期健全性の良否を判断する指標である。この比率は、負債が大きいかほど小さくなる性質があり、マイナスであれば債務超過となり経営破綻を警戒する必要がある。また、自己資本は負債と異なり返済義務がないため、自己資本による下水道施設建設を行うことが望ましい。当年度は、全国平均に比べ低い水準にある。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましい。この比率が100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われており、固定資産の一部は一時借入金等の流動負債で調達されている状態である。当年度は、100%を超えており、全国平均に比べ高い水準にあり、過大投資の状態といえる。

イ 実数分析

当年度における下水道事業の財務運営の良否を実数による分析で判断するため、当年度において公営企業に対し流入した資金の源泉と流出した資金の用途を示す資金運用表、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本の増減を示す正味運転資本増減明細表を作成すると次のようになる。

表 16

令和2年度資金運用表（下水道事業）

（単位 円）

用途		源泉	
項目	金額	項目	金額
構築物の取得	1,315,182,682	受贈財産評価額(構築物)	8,045,000
機械及び装置の取得	91,503,869	企業債	911,500,000
器具及び備品の取得	441,800	長期前受金(補助金)	464,247,335
施設利用権の取得	536,364	長期前受金(負担金)	2,923,200
企業債償還金	988,364,565	長期前受金(受益者負担金)	42,369,100
長期前受金戻入	332,197,645	当年度純利益	1,951,896
特定収入仮払消費税	46,645,099	一般会計出資金	274,520,000
		有形固定資産減価償却費	758,846,370
		無形固定資産減価償却費	54,778,863
		構築物除却費	1,937,766
		機械及び装置除却費	670,266
		建設仮勘定の振替	491,906,004
		引当金の増加	1,715,499
正味運転資本の増加	240,539,275		
合計	3,015,411,299	合計	3,015,411,299

表 17

令和 2 年度正味運転資本増減明細表（下水道事業）

（単位 円）

増加		減少	
現金預金の増加	40,365,395	その他流動負債の増加	20,030
期末現金預金	(344,168,776)	貸倒引当金の増加	106,203
期首現金預金	(303,803,381)		
差引	(40,365,395)	正味運転資本の増加	240,539,275
未収金の増加	25,738,827		
期末未収金	(70,070,795)		
期首未収金	(44,331,968)		
差引	(25,738,827)		
前払金の増加	59,130,000		
未払金の減少	115,431,286		
合計	240,665,508	合計	240,665,508

地方公営企業法が適用された令和 2 年 4 月 1 日現在の開始貸借対照表から、正味運転資本（流動資産－流動負債）を算定すると、△914,531,760 円である。これは、令和 3 年 3 月 31 日まで返済義務のある流動負債に対し、現金、未収金等令和 3 年 3 月 31 日まで現金化できる流動資産が同額不足している状態である。

令和 3 年 3 月 31 日現在の正味運転資本は、令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までの 1 年以内に返済義務のある流動負債のうち、固定負債から流動負債に振り替えられた企業債等を調整した結果、△673,992,485 円となっている。

この結果、正味運転資本の不足額は、240,539,275 円解消しているが、令和 3 年 3 月 31 日では依然正味運転資本不足の状態である。

第5 参考資料

令和2年度小矢部市水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 営業収益			(単位:円)
(1) 給水収益	443,910,226		
(2) 受託工事収益	3,239,360		
(3) その他営業収益	<u>11,685,000</u>	458,834,586	
2 営業費用			
(1) 原水及浄水費	131,643,565		
(2) 配水及給水費	97,640,555		
(3) 受託工事費	3,239,360		
(4) 総係費	34,018,196		
(5) 減価償却費	216,047,042		
(6) 資産減耗費	<u>2,200,584</u>	<u>484,789,302</u>	
営業利益			△ 25,954,716
3 営業外収益			
(1) 受取利息	46,082		
(2) 他会計補助金	67,823,039		
(3) 長期前受金戻入	54,384,948		
(4) 雑収益	1,439,372		
(5) 事務手数料	<u>8,572,965</u>	132,266,406	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	22,921,796		
(2) 雑支出	<u>5,515,428</u>	<u>28,437,224</u>	<u>103,829,182</u>
経常利益			77,874,466
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損		<u>249,077</u>	△ 249,077
当年度純利益			<u>77,625,389</u>
前年度繰越利益剰余金			70,064,857
その他未処分利益剰余金変動額			<u>60,000,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>207,690,246</u></u>

令和元年度小矢部市水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1 営業収益		(単位:円)	
(1) 給水収益	443,154,458		
(2) 受託工事収益	4,319,499		
(3) その他営業収益	<u>13,058,000</u>	460,531,957	
2 営業費用			
(1) 原水及浄水費	133,362,075		
(2) 配水及給水費	116,293,390		
(3) 受託工事費	4,319,499		
(4) 総係費	33,888,657		
(5) 減価償却費	215,269,179		
(6) 資産減耗費	<u>3,574,441</u>	<u>506,707,241</u>	
営業利益			△ 46,175,284
3 営業外収益			
(1) 受取利息	106,817		
(2) 他会計補助金	78,384,601		
(3) 長期前受金戻入	54,174,842		
(4) 雑収益	964,230		
(5) 事務手数料	<u>8,740,784</u>	142,371,274	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	24,682,328		
(2) 雑支出	<u>6,553,910</u>	<u>31,236,238</u>	<u>111,135,036</u>
経常利益			64,959,752
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損		<u>161,530</u>	△ 161,530
当年度純利益			<u>64,798,222</u>
前年度繰越利益剰余金			70,266,635
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>135,064,857</u></u>

令和2年度 小矢部市水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(単位:円)

(1) 有形固定資産			
(イ) 土地		195,709,765	
(ロ) 建物	50,516,446		
減価償却累計額	△ 25,669,700	24,846,746	
(ハ) 構築物	9,394,490,187		
減価償却累計額	△ 4,507,191,566	4,887,298,621	
(ニ) 機械及び装置	873,861,029		
減価償却累計額	△ 722,517,939	151,343,090	
(ホ) 車両運搬具	10,724,529		
減価償却累計額	△ 10,186,212	538,317	
(ヘ) 器具備品	11,986,870		
減価償却累計額	△ 11,032,348	954,522	
(ト) 建設仮勘定		83,925,840	
有形固定資産合計		<u>5,344,616,901</u>	
固定資産合計			5,344,616,901

2 流 動 資 産

(1) 現金預金			
(イ) 担保補償金		500,000	
(ロ) 現金及び預金		<u>641,812,880</u>	642,312,880
(2) 未収金			
(イ) 営業未収金		7,992,139	
(ロ) 営業外未収金		4,981,847	
(ハ) その他未収金		5,718,500	18,692,486
(3) 貸倒引当金			<u>△ 66,274</u>
(4) 貯蔵品			
(イ) 材料			<u>5,683,700</u>
(5) 前払金			<u>5,040,000</u>
流動資産合計			<u>671,662,792</u>
資産合計			<u><u>6,016,279,693</u></u>

負債の部

		(単位:円)
3 固定負債		
(1) 企業債	1,780,579,651	
固定負債合計		1,780,579,651
4 流動負債		
(1) 企業債	149,979,856	
(2) 未払金		
(イ) 営業未払金	72,079,030	
(ロ) その他未払金	<u>16,385,700</u>	88,464,730
(3) 引当金		
(イ) 賞与引当金	2,534,000	
(ロ) 法定福利費引当金	<u>483,000</u>	3,017,000
(4) その他流動負債		
(イ) 担保預り金	500,000	
(ロ) 預り金	<u>5,431</u>	<u>505,431</u>
流動負債合計		241,967,017
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
(イ) 受贈財産評価額	231,226,349	
(ロ) 工事負担金	1,853,856,107	
(ハ) 補助金	<u>547,746,057</u>	2,632,828,513
(2) 長期前受金収益化累計額		
(イ) 受贈財産評価額	△ 121,470,199	
(ロ) 工事負担金	△ 772,832,184	
(ハ) 補助金	<u>△ 391,333,796</u>	△ <u>1,285,636,179</u>
繰延収益合計		<u>1,347,192,334</u>
負債合計		<u>3,369,739,002</u>

資本の部

6 資本金		
(1) 資本金		
(イ) 自己資本金	<u>2,311,129,713</u>	
資本金合計		2,311,129,713
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
(イ) 受贈財産評価額	1,500,000	
(ロ) 工事負担金	15,580,644	
(ハ) 補助金	<u>640,088</u>	
資本剰余金合計		17,720,732
(2) 利益剰余金		
(イ) 減債積立金	110,000,000	
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	<u>207,690,246</u>	
利益剰余金合計		<u>317,690,246</u>
剰余金合計		<u>335,410,978</u>
資本合計		<u>2,646,540,691</u>
負債資本合計		<u>6,016,279,693</u>

令和元年度 小矢部市水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(単位:円)

(1) 有形固定資産			
(イ) 土地		195,709,765	
(ロ) 建物	50,516,446		
減価償却累計額	△ 24,607,921	25,908,525	
(ハ) 構築物	9,104,142,208		
減価償却累計額	△ 4,311,973,122	4,792,169,086	
(ニ) 機械及び装置	871,064,313		
減価償却累計額	△ 713,814,869	157,249,444	
(ホ) 車両運搬具	10,724,529		
減価償却累計額	△ 10,164,509	560,020	
(ヘ) 器具備品	11,986,870		
減価償却累計額	△ 10,934,849	1,052,021	
(ト) 建設仮勘定		90,199,488	
有形固定資産合計			<u>5,262,848,349</u>
固定資産合計			5,262,848,349

2 流 動 資 産

(1) 現金預金			
(イ) 担保補償金		500,000	
(ロ) 現金及び預金		<u>626,000,760</u>	626,500,760
(2) 未収金			
(イ) 営業未収金		8,882,568	
(ロ) 営業外未収金		5,712,185	
(ハ) その他未収金		<u>14,678,800</u>	29,273,553
(3) 貸倒引当金			<u>△ 90,922</u>
(4) 貯蔵品			
(イ) 材料			<u>5,683,700</u>
(5) 前払金			<u>2,170,000</u>
流動資産合計			<u>663,537,091</u>
資産合計			<u><u>5,926,385,440</u></u>

負債の部

3 固定負債	(単位:円)	
(1) 企業債	1,770,559,507	
固定負債合計		1,770,559,507
4 流動負債		
(1) 企業債	142,023,664	
(2) 未払金		
(イ) 営業未払金	30,136,889	
(ロ) その他未払金	<u>63,978,086</u>	94,114,975
(3) 引当金		
(イ) 賞与引当金	2,560,000	
(ロ) 法定福利費引当金	<u>484,000</u>	3,044,000
(4) その他流動負債		
(イ) 担保預り金	500,000	
(ロ) 預り金	<u>27,855,539</u>	<u>28,355,539</u>
流動負債合計		267,538,178
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
(イ) 受贈財産評価額	229,920,428	
(ロ) 工事負担金	1,799,085,126	
(ハ) 補助金	<u>548,708,944</u>	2,577,714,498
(2) 長期前受金収益化累計額		
(イ) 受贈財産評価額	△ 116,708,691	
(ロ) 工事負担金	△ 733,167,977	
(ハ) 補助金	<u>△ 383,319,754</u>	<u>△ 1,233,196,422</u>
繰延収益合計		<u>1,344,518,076</u>
負債合計		<u>3,382,615,761</u>

資本の部

6 資本金		
(1) 資本金		
(イ) 自己資本金	<u>2,285,984,090</u>	
資本金合計		2,285,984,090
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
(イ) 受贈財産評価額	1,500,000	
(ロ) 工事負担金	15,580,644	
(ハ) 補助金	<u>640,088</u>	
資本剰余金合計		17,720,732
(2) 利益剰余金		
(イ) 減債積立金	105,000,000	
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	<u>135,064,857</u>	
利益剰余金合計		<u>240,064,857</u>
剰余金合計		<u>257,785,589</u>
資本合計		<u>2,543,769,679</u>
負債資本合計		<u>5,926,385,440</u>

令和2年度小矢部市下水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	311,083,341		
(2) 他会計負担金	63,513,000		
(3) 国庫補助金	7,950,000		
(4) その他営業収益	487,880	383,034,221	
2 営業費用			
(1) 渠費	39,171,081		
(2) ポンプ場費	13,613,572		
(3) 農業集落排水施設費	32,846,128		
(4) 流域下水道維持管理負担金	110,015,150		
(5) 総係費	50,048,745		
(6) 水洗化促進費	2,065,913		
(7) 減価償却費	813,625,233		
(8) 資産減耗費	2,608,032		
(9) その他営業費用	185,952	1,064,179,806	
営業利益			△ 681,145,585
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	511,967,000		
(2) 長期前受金戻入	332,197,645		
(3) 雑収益	492,578	844,657,223	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	181,764,171		
(2) 雑支出	1,650,916	183,415,087	661,242,136
経常利益			△ 19,903,449
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	6,545,151		
(2) その他特別利益	18,411,890	24,957,041	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	822,728		
(2) その他特別損失	2,278,968	3,101,696	21,855,345
当年度純利益			1,951,896
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			1,951,896

令和2年度 小矢部市下水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産			
(イ) 土地		360,018,356	
(ロ) 建物	588,854,239		
減価償却累計額	<u>△ 21,160,032</u>	567,694,207	
(ハ) 構築物	21,140,642,407		
減価償却累計額	<u>△ 689,525,238</u>	20,451,117,169	
(ニ) 機械及び装置	600,660,655		
減価償却累計額	<u>△ 47,973,446</u>	552,687,209	
(ホ) 車両運搬具	834,019		
減価償却累計額	<u>△ 187,654</u>	646,365	
(ヘ) 器具備品		<u>441,800</u>	
有形固定資産合計			21,932,605,106
(2) 無形固定資産			
(イ) 施設利用権		<u>1,458,176,178</u>	
無形固定資産合計			<u>1,458,176,178</u>
固定資産合計			23,390,781,284

2 流 動 資 産

(1) 現金預金			
(イ) 現金及び預金		344,168,776	
(2) 未収金			
(イ) 営業未収金	35,254,884		
(ロ) 営業外未収金	34,815,911		
(ハ) その他未収金	<u>4,687,800</u>	74,758,595	
(3) 貸倒引当金			△ 106,203
(4) 前払金			<u>59,130,000</u>
流動資産合計			<u>477,951,168</u>
資産合計			<u>23,868,732,452</u>

負債の部

(単位:円)

3	固定負債		
	(1) 企業債	12,347,386,976	
	固定負債合計		12,347,386,976
4	流動負債		
	(1) 企業債	1,203,134,128	
	(2) 未払金		
	(イ) 営業未払金	70,768,962	
	(ロ) その他未払金	<u>142,367,889</u>	213,136,851
	(3) 引当金		
	(イ) 賞与引当金	1,715,499	
	(4) その他流動負債		
	(イ) 預り金	<u>20,030</u>	
	流動負債合計		1,418,006,508
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		
	(イ) 補助金	6,959,783,547	
	(ロ) 負担金	2,250,808,951	
	(ハ) 受贈財産評価額	8,045,000	
	(ニ) 受益者負担金	913,277,129	
	(ホ) その他長期前受金	<u>25,585,099</u>	10,157,499,726
	(2) 長期前受金収益化累計額		
	(イ) 補助金	△ 212,985,124	
	(ロ) 負担金	△ 88,749,383	
	(ハ) 受益者負担金	△ 29,800,861	
	(ニ) その他長期前受金	<u>△ 662,277</u>	△ 332,197,645
	繰延収益合計		<u>9,825,302,081</u>
	負債合計		<u>23,590,695,565</u>

資本の部

6	資本金		
	(1) 資本金		
	(イ) 自己資本金	<u>276,084,991</u>	
	資本金合計		276,084,991
7	剰余金		
	(1) 利益剰余金		
	(イ) 当年度未処分利益剰余金	<u>1,951,896</u>	
	利益剰余金合計	<u>1,951,896</u>	
	剰余金合計		<u>1,951,896</u>
	資本合計		<u>278,036,887</u>
	負債資本合計		<u>23,868,732,452</u>